

連結の財務書類 4 表の要旨

町では町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性の向上を図るため、町と連携して行政サービスを提供している関係団体等を連結し、一つの行政主体であるとともに、財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類 4 表を作成いたしました。

地方自治体における行政サービスは、自治体が自ら行うだけでなく、住民ニーズの多様化などに対応して、一部事務組合・広域連合といった関係団体も活用して提供しています。

こうした観点から、町民に対して財政状況をわかりやすく提示するとともに、財政の透明性のさらなる向上を図るため、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を連結し、一つの行政サービス実施主体（以下、連結グループ）とみなして、町の財政状態の全体像を明らかにした連結財務書類を作成いたしました。

今後も、新たな財務書類の整備により、出資法人等を含めた町全体の財政状態の情報開示を徹底してまいります。

■ 連結範囲

今別町の全会計、一部事務組合・広域連合

■ 作成方法

財務書類 4 表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書(H19.10.17 公表)」に基づき「総務省方式改訂モデル」を作成しております。

当町（全会計）と連結対象法人における既存の財務書類の金額を単純合算し、相互間の投資・資本及び債権・債務の相殺消去を行い、純計を示しています。

（注） 当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

①連結貸借対照表（連結バランスシート）

連結貸借対照表とは、会計年度末（3月31日）における連結グループの財政状態を明らかにすることを目的として作成されます。

連結貸借対照表には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した資産及び負債のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引により発生したものは原則としてすべて相殺消去されます。

(平成 23 年 3 月 31 日現在) (単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1 公共資産		1 地方債	3,354
①有形固定資産	7,417	2 退職手当引当金	1,277
②無形固定資産	0	3 その他固定負債	0
③売却可能資産	145	4 流動負債	574
2 投資等	452	負債合計	5,205
3 資金	677	純資産合計	3,521
4 他流動資産	35		
5 繰延勘定	0		
資産合計	8,726	負債・純資産合計	8,726

町の関連団体等も含めた学校や道路、庁舎などのインフラ

町の関連団体等も含めた売却が容易な資産

町の関連団体等も含めた将来返済しなければならない借金

将来町やその関連団体等が支払う職員の退職金見込額

将来返済の必要ない町や町の関連団体等も含めた財源

連結の財務書類 4 表の要旨

②連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書とは、連結グループが1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用及び当該サービスの提供により獲得した収益を表す財務書類です。

連結行政コスト計算書には、連結グループという一つの行政サービス実施主体が外部と行った取引により発生した行政コスト及び収益のみが計上されることとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則としてすべて相殺消去されます。

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

	科 目	金 額	
町や町の関連団体等の職員に要するコスト	1 人にかかるコスト	972	
	(1)人件費	721	
	(2)その他	251	
町や町の関連団体等が最終消費者となっているコスト	2 物にかかるコスト	970	
	(1)物件費	524	
	(2)減価償却費	411	
	(3)その他	35	
他の主体に移転して効果が生じるコスト	3 移転支出的なコスト	1,885	
	(1)社会保障給付	1,617	
	(2)補助金等	253	
	(3)その他	15	
1～3 のいずれにも属さないコスト	4 その他のコスト	111	
	(1)支払利息	72	
	(2)その他	39	
	経常行政コスト合計	3,938	
町や町の関連団体等の手数料や施設使用料などの収入	1 使用料・手数料	37	国保や後期高齢者医療、介護保険、広域連合の保険料
	2 分担金・負担金・寄附金	771	
普通会計や国保、介護保険、一部事務組合・広域連合などの負担金	3 保険料	167	簡易水道事業や国保診療施設の収益
	4 事業収益	221	
		5 その他特定行政サービス収入	14
	経常収益合計	1,210	
町や町の関連団体等の純粋なコスト	(差引) 純経常行政コスト	2,728	

科目説明

保 險 料：公営事業会計・広域連合における保険料収入
事 業 収 益：連結対象団体の主たる事業活動によって得られた収益

連結の財務書類 4 表の要旨

③連結純資産変動計算書

連結バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

科 目	金 額
期首純資産残高	3,269
純経常行政コスト	△2,729
一般財源等	1,876
補助金等受入	1,132
臨時損益	△19
その他	△8
期末純資産残高	3,521

町や町の関連団体等の純粋なコスト

国や県からの補助金等

町民からの税収や地方交付税等

④連結資金収支計算書

連結グループの収入・支出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

（自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

科 目	金 額
1 経常的収支額	960
2 公共資産整備収支額	△392
3 投資・財務的収支額	△408
翌年度繰上充用金増減額	△5
当年度資金増減額	155
期首資金残高	521
期末資金残高	676

町や町の関連団体等の活動に伴う資金の出入り

町や町の関連団体等の借金に伴う資金の出入り

インフラ整備に伴う資金の出入り

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,164,279	①普通会計地方債	2,551,710
②教育	1,913,846	②公営事業地方債	802,644
③福祉	361,940	地方公共団体計	3,354,354
④環境衛生	605,802	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,490,171	①一部事務組合・広域連合地方債	145,315
⑥消防	124,650	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	756,569	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	145,315
⑨その他	0	(3) 長期未払金	80
有形固定資産計	7,417,257	(4) 引当金	1,130,969
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当等引当金)	1,130,969
(3) 売却可能資産	144,594	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	7,561,851	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	4,630,718
(1) 投資及び出資金	196,411	2 流動負債	
(2) 貸付金	27,399	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	171,377	①地方公共団体	447,116
(4) 長期延滞債権	81,490	②関係団体	61,370
(5) その他	44	翌年度償還予定額計	508,486
(6) 回収不能見込額	△ 25,038	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	33,380
投資等合計	451,683	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	676,521	(5) 賞与引当金	32,271
(2) 未収金	34,439	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	574,137
(4) その他	5,755	負 債 合 計	5,204,855
(5) 回収不能見込額	△ 4,494	純 資 産 合 計	3,520,900
流動資産合計	712,221	資 産 合 計	8,725,755
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	8,725,755
資 産 合 計	8,725,755		

連結行政コスト計算書

〔自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	721,078	18.3%	27,225	82,559	153,688	50,753	54,087	95,638	230,551	26,577			0
(2)退職手当等引当金繰入等	218,435	5.5%	9,667	22,239	23,997	4,607	19,020	0	136,623	2,282			0
(3)賞与引当金繰入額	32,271	0.8%	1,860	5,640	2,998	883	3,695	142	15,238	1,815			0
小計	971,784	24.7%	38,752	110,438	180,683	56,243	76,802	95,780	382,412	30,674			0
2 (1)物件費	524,340	13.3%	16,827	71,318	141,015	101,312	44,067	13,725	134,783	1,293			0
(2)維持補修費	35,059	0.9%	26,741	1,964	0	2,217	3,573	421	143	0			0
(3)減価償却費	410,963	10.4%	69,369	58,219	28,796	41,254	163,584	12,749	36,992	0			0
小計	970,362	24.6%	112,937	131,501	169,811	144,783	211,224	26,895	171,918	1,293			0
3 (1)社会保障給付	1,616,714	41.0%		2,654	1,612,797	1,263							0
(2)補助金等	252,726	6.4%	964	6,586	192,669	4,839	18,960	18,752	9,415	541			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15,937	0.4%	6,000	0	0	0	8,736	1,201	0	0			0
小計	1,885,377	47.9%	6,964	9,240	1,805,466	6,102	27,696	19,953	9,415	541			0
4 (1)支払利息	71,889	1.8%									71,889		
(2)回収不能見込計上額	7,075	0.2%										7,075	
(3)その他行政コスト	32,413	0.8%	0	0	32,332	1	0	0	0	0			80
小計	111,377	2.8%	0	0	32,332	1	0	0	0	0	71,889	7,075	80
経常行政コスト a	3,938,900		158,653	251,179	2,188,292	207,129	315,722	142,628	563,745	32,508	71,889	7,075	80
(構成比率)			4.0%	6.4%	55.6%	5.3%	8.0%	3.6%	14.3%	0.8%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1 使用料・手数料	36,775		5,645	10,026	7,627	4,700	3,995	0	3,166	0	0		0	1,616
2 分担金・負担金・寄附金	770,684		0	0	675,734	0	0	0	312	0	0		300	94,338
3 保険料	168,844				168,844									
4 事業収益	221,036		0	0	131,006	90,030	0	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	12,918		0	0	12,624	0	0	0	294	0			0	
経常収益合計 b	1,210,257		5,645	10,026	995,835	94,730	3,995	0	3,772	0	0		300	95,954
b/a	30.7%		3.6%	4.0%	45.5%	45.7%	1.3%	0.0%	0.7%	0.0%	0.0%		375.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	2,728,643		153,008	241,153	1,192,457	112,399	311,727	142,628	559,973	32,508	71,889	7,075	△ 220	△ 95,954

連結純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	3,268,751	1,391,829	3,941,086	0	△ 2,084,719	20,555
純経常行政コスト	△ 2,728,643				△ 2,728,643	
一般財源						
地方税	226,217				226,217	
地方交付税	1,534,239				1,534,239	
その他行政コスト充当財源	115,334				115,334	
補助金等受入	1,132,096	56,111			1,075,985	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 18,593				△ 18,593	
公共資産除売却損益	7				7	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
：						
科目振替						
公共資産整備への財源投入			138,310		△ 138,310	
公共資産処分による財源増		0	△ 6,037		6,037	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	95,365		△ 95,365	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 25,475		25,475	
減価償却による財源増		△ 96,981	△ 313,981		410,962	
地方債償還に伴う財源振替			312,499		△ 312,499	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	0					
無償受贈資産受入	0					0
経費負担割合変更に伴う差額	△ 8,508	△ 3,492	△ 24,192	0	19,176	
期末純資産残高	3,520,900	1,347,467	4,117,575	0	△ 1,964,697	20,555

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	927,402
物件費	524,341
社会保障給付	1,616,714
補助金等	200,492
支払利息	71,889
その他支出	268,613
支出合計	3,609,451
地方税	226,217
地方交付税	1,534,239
国県補助金等	1,075,985
使用料・手数料	38,480
分担金・負担金・寄附金	769,668
保険料	167,225
事業収入	225,225
諸収入	58,896
地方債発行額	243,576
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	34,515
その他収入	195,909
収入合計	4,569,935
経常的収支額	960,484

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	500,659
公共資産整備補助金等支出	17,794
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
その他支出	1,201
支出合計	519,654
国県補助金等	56,111
地方債発行額	69,970
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	1,201
収入合計	127,282
公共資産整備収支額	△ 392,372

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	230
貸付金	5,520
基金積立額	29,096
定額運用基金への繰出支出	3,223
地方債償還額	392,257
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	93
支出合計	430,419
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,694
基金取崩額	13,144
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	870
収益事業純収入	0
その他収入	0
収入合計	22,708
投資・財務的収支額	△ 407,711

翌年度繰上充用金増減額	△ 5,028
当年度資金増減額	155,373
期首資金残高	543,997
経費負担割合変更に伴う差額	△ 22,849
期末資金残高	676,521